

山口県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画の概要

第1章 計画の考え方

1 計画の根拠

有人国境離島法（平成29年4月1日施行）に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画として、地元市町の意見を踏まえ、県が策定

2 計画の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策を具体的に示すもの

3 計画の期間

2017年（平成29年）4月から2027年3月までの10箇年とし、前期（2017年（平成29年）4月～2022年3月）と後期（2022年4月～2027年3月）に区分

※本計画は、前期の5箇年の施策内容等について記載

4 計画の対象地域

見島（萩市）

5 離島振興計画との関係

離島振興計画を補完するものとして策定

6 その他の施策との一体的推進

地方創生関連施策や「やまぐち元気生活圏づくり」の施策と一体的に地域社会維持に関する施策を推進

7 推進体制

萩市：官民一体で交流拡大のための取組を实践

県：国とともに、財政的支援や情報提供・発信を実施

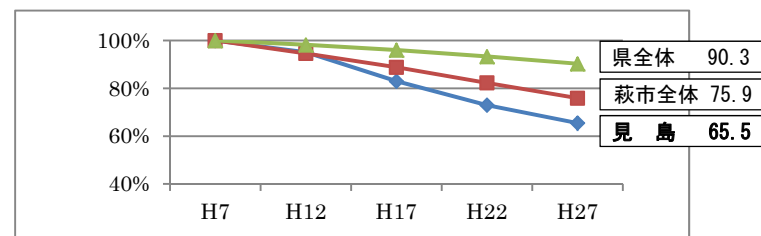
第2章 現状と課題

1 見島の概況

- 本土萩市の北西44.3kmの日本海に位置し、県最北端の国境離島
- 島の中西部には、航空自衛隊第17警戒隊が駐屯

2 現状と課題

- 人口減少・高齢化は萩市全体、県全体よりも早く進行しており、特に、生産年齢人口の減少が顕著
- 社会増減の推移は、近年、転出超過の傾向が強まっている状況



- 海上輸送のコストが割高、定期船が老朽化
- 農業・漁業の後継者と新たな担い手の確保が大きな課題
- 観光面では、受入体制の整備や魅力的な旅行商品の開発等が必要
- 周辺海域を含む漁場の保全に取り組むことが重要

第3章 計画の基本的方針

1 計画の意義

特定有人国境離島地域に指定された見島の地域社会に向けた維持の基本的方針を明確化し、必要な施策を推進

2 基本的方針

島内経済が拡大する好循環型の地域社会を構築し、人口維持及び継続的な居住を可能とする環境整備を図るため、以下の3つの施策の方向性を踏まえ、取組を推進

① 人の往来・物の移動に係る条件不利性の緩和

特に外海遠隔離島であることによって生じている人の往来・物の移動に関する条件不利性の緩和

② 交流促進のためのきっかけづくり

地域外の人々に対し、観光で訪れたい、移住して創業したい又は働きたいというきっかけづくり

③ 島の魅力の再発見と島での人づくりの推進

地域外との交流を通じて、島の魅力を再発見し高めるとともに、島における「人づくり」を推進

3 計画の基本目標

2027年に向けて、見島の人口が定常的に社会増となる状態（転入者数が転出者数を上回る状態）を実現する。

第4章 地域社会の維持に関する施策

1 国内一般旅客定期航路事業に係る運賃の低廉化等

(1) 定期航路運賃の低廉化

○見島住民等を対象にJR運賃並みに航路運賃を低廉化

【航路運賃低廉化の取組内容】

項目	内容
開始時期	平成29年4月1日から
対象者	住民（見島に住居のある人）及びこれに準ずると萩市長が認める者
対象路線	見島航路
引下げ限度額	JR運賃並み
引下げ後運賃	（大人）現行1,940円→890円（引下げ額1,050円） （中学生）現行1,360円→890円（引下げ額470円） （小人）現行970円→450円（引下げ額520円）

(2) 新船の建造

○安定した通航サービスの提供や通航安全性の確保、島外からの観光客数の増加等を図る観点から、定期航路の新船を建造

2 生活又は事業活動に必要な物資の費用負担の軽減

- 農水産品等の移出と、当該製品の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化への支援
- 国のガソリン流通コスト等に対する支援制度を活用し、ガソリンや石油製品を安定的に供給

3 雇用機会の拡充

(1) 農水産業の再生

- 関係機関との連携による農水産物の販路拡大・付加価値向上
- 担い手確保・育成対策の実施

(2) 民間事業者等の創業・事業拡大等の促進

- 地域おこし協力隊等の外部からの人材確保
- 再生可能エネルギー（太陽光等）と水素を活用した先進的な発電システム構築に向けた実証事業の調査・検討
- 創業・事業拡大を行う民間事業者等に必要な事業資金を支援

(3) 滞在型観光の促進

- 魅力的な旅行商品の企画・開発、PRの実施
- 歴史的な観光資源を活用した多様な観光振興策の推進
- 観光交流イベントの拡充
- 観光客等の受入体制の充実・強化

4 安定的な漁業経営確保等

- 沿岸漁業者、漁協、行政が連携した情報収集、監視活動等
- 種苗放流による資源回復の推進
- 小・中学生を対象とした漁業体験等による漁業や資源保護への理解促進

5 その他地域社会の維持に関し必要な事項

(1) 見島の地域社会の維持に関する啓発活動

(2) 住民が安心、安全に暮らしていける生活環境の整備（島内交通、教育、生活廃棄物処理、介護、医療等）

第5章 重要業績評価指標（KPI）及び成果目標

本計画（2017年（平成29年）4月～2022年3月）の重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成27年・年度)	目標値
①住民基本台帳に基づく社会増減（年）	▲24人	▲12人（半減させる）
②主要農水産物の生産額（年度）	416.1百万円	現在の水準を維持
③新規農業・漁業就業者数（累計/年度）	—	5人
④新規雇用者数（累計/年度）	—	3人
⑤年間観光宿泊者数（年）	1,350人泊	1,470人泊
⑥航路輸送旅客利用者数（年度）	45千人	47千人